

第16回「新公会計制度普及促進連絡会議」議事要旨

1 開催日等

開催日時：令和7年5月29日（木）午後1時30分から午後3時30分まで

開催方法：Microsoft Teams を使用したオンライン形式

参加団体：東京都（事務局）、大阪府、新潟県、愛知県、町田市、大阪市、江戸川区、吹田市、郡山市、荒川区、福生市、八王子市、中央区、世田谷区、品川区、渋谷区、板橋区

2 議題

（1）構成団体の取組

- ①令和6年度の実績及び令和7年度の予定について（報告）
- ②総務省の統一的な基準への対応状況等について（報告）

（2）連絡会議の取組

- ①検討部会の報告及び協議について
- ②公会計推進レポート（動画配信）の報告及び協議について

（3）意見交換

- ①テーマA 統一的な基準による地方公会計マニュアル改正への対応
- ②テーマB 財務書類や固定資産台帳の活用
- ③テーマC 人材育成

3 議事内容

本会議では、以下の事項について、報告、協議及び意見交換が行われた。

（1）構成団体の取組

①令和6年度の実績及び令和7年度の予定について（報告）

（資料1の事前送付により各団体から報告、質疑・応答）

- ・照会や視察対応等の「自治体間連携」に関する活動や、財務諸表の精度向上に向けた取組（複式仕訳の確認指導や固定資産の实地調査等）、職員向けの研修・説明会の実施、マニュアル類の整備、住民向けの広報及び行政評価での利用等の「自治体内の運用・活用」に関する活動について、令和6年度の実績及び令和7年度の予定が報告された。
- ・以下のとおり、質疑・応答が行われた。

（大阪市からの質問）

郡山市の令和7年度の予定で、財務諸表の様式を一部見直し事業別財務諸表に重点を置いた作成方針へ変更することだが、それに至った経過を教えてください。

（郡山市の回答）

課別の財務諸表も作成しているが、所属によって使わない項目が多かったことから、分析に用いない項目については極力簡素化するため、様式の見直しを検討しているところである。

（東京都からの質問）

新潟県は令和6年度決算から公表時期を早め、決算審査までに公表されたということだが、財務諸表の監査を決算審査の対象として位置づけたということか。

(新潟県の回答)

(財務諸表の監査を決算審査の対象として位置づけているわけではないが、) 議会での質疑等もあり、10月から11月頃に公表するようにした。

(東京都からの質問)

世田谷区の令和6年度の実績で、財務諸表の見える化ボードの公表とあるが、Power BIでの作成作業や更新作業の負担感はどのくらいか。

(世田谷区の回答)

財務諸表の概要という冊子を作成していたが、業務量の簡素化及び直感的に見えるような形にするため、見える化ボードを作成した。Power BIは、区内で見える化を進める取組の一環として、財務諸表についても作成した。

更新作業は、システム内の勘定残高のデータを抽出するなどの作業が主にあり、それを更新していく形になるので、1日から2日で可能である。

②総務省の統一的な基準への対応状況等について(報告)

(資料2の事前送付により各団体から報告)

- ・対応状況について、多くの自治体では、独自の会計基準に基づく財務諸表を作成・公表するとともに、他の自治体との比較可能性を考慮し、統一的な基準に基づく財務諸表に組み替えた上、参考情報として公表している旨が報告された。
- ・課題について、資産の評価や基準の解釈で自治体ごとにばらつきがあり、自治体間比較が難しいことや、統一的な基準マニュアル改正への対応の検討が必要となること及び複数の財務諸表作成に伴う業務効率化の必要性が挙げられた。

(2) 連絡会議の取組

①検討部会の報告及び協議について

(資料3及び資料4により各部会から報告、資料5により東京都から提案)

- ・自治体間比較部会の取組について、幹事自治体である中央区から、「財務指標による経年比較」及び「複数の指標を組み合わせた分析」の2つのテーマの検討結果が報告された。
- ・事業別分析部会の取組について、幹事自治体である町田市から、参加団体が当市のみであり活動に限界があったため休会とした旨が報告された。
- ・「自治体間比較」と「事業別分析」の2部会からなる検討部会について、令和7年度においても取組を継続する旨の提案が承認された。

②公会計推進レポート(動画配信)の報告及び協議について

(資料6により東京都から報告、資料7により東京都から提案)

- ・令和6年12月20日に動画配信を行った「公会計推進レポート2024」について、報告書に基づき配信内容等が報告された。
- ・公会計推進レポート(動画配信)について、令和7年度においても取組を継続する旨の提案が承認された。

(3) 意見交換

- ・令和6年度末に実施した「次年度運営に係るアンケート」において、大阪市、中央区、愛知県、世田谷区及び東京都から意見交換の要望があったテーマについて実施された。

① テーマA 統一的な基準による地方公会計マニュアル改正への対応

- ・事務局より、以下のとおり説明された。

令和7年3月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが改正され、改正点については、令和8年度決算を対象とした財務書類までに対応することが求められている。自治体によって、対応済の項目もあれば、どのように対応すべきか苦慮している項目もあるなど、状況も様々ではないかと考えられる。

については、改善点への対応が進んでいる自治体の事例等を共有し、各自治体の参考にしていただくため、意見交換テーマとした。

<No. 1 所有外管理資産の資産計上>

- ・資料8 No. 1について、参加団体間で質疑・応答が行われた。

<No. 3 リース資産計上基準に関する簡素化>

- ・資料8 No. 3について、参加団体間で質疑・応答が行われた。

② テーマB 財務書類や固定資産台帳の活用

- ・事務局より、以下のとおり説明された。

地方公会計情報の整備が進む中で、その情報をどのように活用するのかという点は、長らく課題とされてきている。特に、地方公会計の特有の情報は、中長期的な財政運営に資するものであり、公共施設マネジメント等への活用も期待されている。

各団体でも日々検討しており、関心の高い内容であるため、意見交換テーマとした。

<No. 6 活用の手法>

- ・資料9 No. 6について、参加団体間で質疑・応答が行われた。

<No. 7 活用事例の収集及び事例の横展開における工夫>

- ・資料9 No. 7について、参加団体間で質疑・応答が行われた。

③ テーマC 人材育成

- ・事務局より、以下のとおり説明された。

会計業務についてはどの自治体も非常に少人数で対応しており、特に専門知識の習得や継承といった人材の育成については、課題意識を持っている。

特に各自治体が抱える課題解決に向けて、財務書類等の活用を進めていくためには、庁内経理担当者の会計知識の習得に加え、職員全体のコスト意識の醸成や、管理職等のマネジメント層への意識付け等も不可欠と考えている。

公会計制度の更なる活用推進に向け、各団体独自の取組情報を共有するため、意見交換テーマとした。

<No. 8 人材育成・研修>

- ・資料10 No. 8について、参加団体間で質疑・応答が行われた。

以上